

メコン地域における越境的な開発・ 環境問題と地域アイデンティティ

——越境的な市民ネットワークの形成とその意義についての考察

渋谷 淳一

はじめに メコン地域の形成と「下」からのネットワーク形成

- 1 問題意識
- 2 メコン地域統合の展開と人の移動
- 3 反ダム運動をめぐる市民ネットワーク

むすび メコン地域の形成は人々の意識を変えたのか

はじめに メコン地域の形成と「下」からのネットワーク形成

本稿はメコン地域⁽¹⁾（カンボジア・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム・中国雲南省）における越境的な開発と環境問題の中で醸成された市民ネットワークの展開と地域アイデンティティについて考察する。

1990年代以降、メコン地域を1つの経済圏にしようとする越境的な開発は、大メコン圏経済協力(the Greater Mekong Sub region project, 以下GMS)という国家間の地域協力とグローバリゼーション、あるいはアジア経済の成長に牽引され、道路交通網の整備を中心としたインフラ環境の整備を成し遂げ、国際貿易をはじめとして、地域を人・モノ・カネが行き交う段階へと引き上げられたことにより、経済・社会の統合が進んでいる。このような社会空間の変化の中で、この地域の人々にとって国境を越えて、出稼ぎに出たり、観光や買い物を楽しむことは、もはや特別なことではなくなっている。

一方で、こうした経済発展等を背景に、長く停滞していたメコン川の大ダム開発計画がいくつも立ち上がっている。そして、これまで着手されてこなかったメコン川本流の大ダム開発計画が10件も乱立するに至った。大ダム開発がもたらす環境問題・社会問題への懸念は当然であり、当該政府のこうした問題へのこれまでのガバナンス能力に鑑みると事態はより深刻である。以上を背景として、反ダム運動、大ダム開発被害の把握を扱うNGOや住民組織といった市民社会による越境的な市民社会のネットワーク（以下、市民ネットワークとする）が構築されている。越境的な社会運

(1) メコン地域が示す地理的な範囲は、地域主義で用いられる地域名称（アジア、アジア太平洋、ヨーロッパ等）がそうであるように、用いる主体により定義、再定義される。メコン地域に類する言葉として、GMSがあるが、サブ地域としてではなく、一つの自律した地域主義・地域統合と見なす方が適当であるという意味を込めてメコン地域とする。流域人口は約6,000万人であり、5国1地域の人口は約2億3,000万人である。なお、この地域の中でも上流は主に中国内のメコン川を指し、下流は東南アジア5か国のメコン川を一般的には指す。

動は、この地域においてこれまでに例を見ないものであり、メコン地域の地域統合が経済統合に止まるものでないことを示している。このように国家を中心とした「上」からの地域主義と市民社会や経済主体等による「下」からの地域主義という二つの地域を形成しようとする力によりメコン地域統合は構成されている⁽²⁾。

本報告は、1990年代以降のナショナル・アイデンティティが大きく変化する中で、このような地域統合による社会空間の変化や「下」からの市民ネットワーク形成が人々の意識にどのような変化を与えたのか、越境的な地域アイデンティティの形成につながるものであるのかを、メコン地域の中でもラオスとタイの関係と境界地域を中心に検討するものである。具体的には、この地域で広範に生じている人の移動と、反ダム運動の市民ネットワークから、地域アイデンティティを育むような意識が生じているのかを問う。なお、地域統合の中で、国家以外の地域アイデンティティを問う研究は極めて萌芽的な段階にあり、本稿も試論の段階にあることを付しておく。

1 問題意識

(1) ナショナル・アイデンティティの相対化

20世紀になり本格化する東南アジアの国民統合は、その多くが多民族によって構成されていたにもかかわらず、脱植民地化、アジアにおける冷戦対立、開発独裁体制、社会主義体制等々、形態としては様々ではあるが、一見すると国民統合を阻害するような過程の中で進行した。そして、むしろそれらが強力にウチとソトを分け統合を促す要因となり、様々な矛盾をはらみつつも安定的に推移してきた。また、そのためには本来的には国民統合の遠心力となる地域統合でさえ利用してきたほどである（山影1987）。

しかしながら、冷戦の崩壊、グローバリゼーションといった国際社会の変化の中で、いわゆる国民国家の相対化が叫ばれるようになると、東南アジアの国々もまた同様の潮流の中におかれることとなった。端的に言えば、それは3点の特徴にまとめることができる。

ひとつはグローバリゼーションという世界経済の統合、諸問題の越境化、人・モノ・金あらゆる移動の増大等への対応である。2点目はウチなる差異や格差の露見である。それは首都圏を中心に構成された「国民らしさ」と地方における民族や宗教、習慣等の多様性がそれにあたる。今日の国民国家においてはこうした多様性は必ずしも問題化するわけではないが、これが中央と周縁の埋めがたい大きな経済格差と結びつき不安定なものとなっている。さらに9.11以降は、タイの深南部に見られるように、民族・宗教・経済格差が絡み合い深刻な対立に発展する場合さえある。3点目は地域統合である。東南アジア諸国連合（以下、ASEAN）は1967年に始まる歴史に対して、しばしば比較される欧州統合のような地域統合、すなわち国家間制度構築による機能的統合と一部主権の移譲、の進展は乏しかった。しかし、冷戦の崩壊を前後して統合の進展を掲げ、アジア通貨危機

(2) 地域統合、あるいは地域主義という用語には明確な定義はなく、論者によりほぼ同様に扱う場合もあれば、意味が異なる場合もある。筆者は地域形成には複数のベクトルの力が働いており、その総体として地域が形成されていると考える。この意味において、個々の地域をつくろうとする力と意志を地域主義と捉え、その総体を地域統合とする。

等の紆余曲折を経て、2007年のASEAN憲章の策定、2015年末のASEAN共同体へ向けて努力が続いている。またASEAN以外にもいわゆる重層的に地域統合・地域協力の枠組みが幾重にもこの地域において展開されている⁽³⁾。

もちろん、これらは国民国家の終焉を意味するわけではなく、これらの問題の多くは国民国家が対処するものであり、地域統合自体も国民国家自体が推進しているものである。しかし、かつてのように問題解決に対する機能のほとんどを、境界を前提とした国民国家に期待することは不可能である。そして、人々の意識については、ナショナル・アイデンティティ、すなわち国家への帰属意識へと容易に収斂されるような状況にはない。上述した特徴が示すように、われわれにとってウチとソトの境界はもはや自明ではないからだ。このような状況下で多層的に表れるアイデンティティの可能性の1つが、地域アイデンティティといえよう。

(2) 「上」からの地域主義と「下」からの地域主義

越境的な問題へ取り組むために国際的な枠組みを設けること自体は極めて伝統的なことであるが、それが一定の地域的なまとまり、すなわち地域統合という形で行われる点に、冷戦後の国際社会の特徴の1つを求めることは可能であろう。このような国際的・地域的な制度は当然のことながら覚書の取り交わしや、協定の締結、地域機構の設立等々、国家間の公的な取り決めによってなされて来た。これらを「上」からの国家・国家間による地域主義と捉えたい。

一方、対して「下」からの力とでもいうべき実質的に国家間あるいは社会・経済間をつなげるネットワークが存在した。特にアジアでの地域制度の構築は1990年代以降本格化するものであり、社会や経済をつなげる推進力は「上」からの地域主義ではなかった。それは「下」からの経済統合、経済的相互依存の高まりをとった形で生じた。1980年代には顕著になる東アジアの経済発展の中で、特定の地域規模で貿易・生産のネットワークが構築され経済統合が強力に推し進められたが、このネットワークの形成したのは企業をはじめとする経済分野の非国家主体であり、市場化の流れであった。こういった特徴、すなわち「上」からの地域主義の意図によらない地域統合の形態は地域化と呼ばれる。このような地域化の議論はほとんどが経済領域で議論され評価される一方で、こうした文脈で付随して引き起こされる社会領域における統合の分析は遅れているのが実情である。

また、こうした地域化は人々の意識の変化、すなわちナショナル・アイデンティティとは別の地域アイデンティティの醸成をもたらすものとして考えることは難しい。なぜなら地域化としての地域統合は地域をつくろうとする明確な意思を欠く、「事実上の地域化」(de facto regionalization)と呼ばれるような、運動というより現象として理解する方が一般的であるからだ。

(3) ASEANを基準に考えると、より大きい規模での地域主義としてアジア太平洋経済協力 (APEC)、ASEAN地域フォーラム (ARF)、アジア協力対話 (ADC)、東アジア首脳会議 (EAS)、ASEAN+3協力等がある。また地域間地域主義としてアジア欧州会合 (ASEM) がある。さらに、ASEAN全加盟国が参加していないものや、大臣級の会合がないものを含めるとかなりの数となる。これらの多くはASEAN wayとよばれる内政不干渉の徹底、全会一致主義を取ることが多い。また、ASEAN以下の地域主義・地域統合をサブリージョナリズムという場合が多いが、メンバーはASEAN加盟国であっても制度的・機能的なつながりは基本的にはない。本稿で扱うGMSやメコン川委員会それぞれ独立した地域主義・地域統合である。

まず、そもそも地域アイデンティティとはどのように考えたらよいか。地域統合・地域主義研究に関係する用語のほとんどは定まった意味はないが、ハレルが「地域主義の理論」においてある程度整理している。その中で、地域アイデンティティ、地域意識について、不正確で曖昧でありながらも無視できないものとして評価し、地域もまた想像の共同体であるとしている⁽⁴⁾(Hurrell 1995=1999:45)。また、それらは共通の文化・歴史・宗教的伝統等の内発的な要因が土台となるか、あるいは何らかの脅威となる外部への対抗により定義されるものとしている(Hurrell 1995=1999:45)。また、国家がこのような地域アイデンティティを戦略的に選択し、自らを地域に位置づけてきたという議論もある(大庭 2004)。ナショナル・アイデンティティとの対比においては、カツェンスタインは地域アイデンティティを国民的・国内的・地方的アイデンティティに比べ希薄であるものの、それらを補完する関係にあるものであるとしている(Katzenstein 2005=2012:45)。

しかしながら、地域統合・地域主義の研究の多くは国家による「上」からの地域主義を対象としており、さらに地域的な制度構築、あるいは地域化の過程を追うものが主流である。地域統合における非国家主体の研究や、アイデンティティをめぐる研究は限られてきた。こうしたことへの批判的な議論、すなわち国家以外の主体の働きに注目する動きは新地域主義理論(Hettne and Söderbaum 2000)において担われている。新地域主義理論の企図は広範に及ぶが⁽⁵⁾、「上」からの地域主義を国家間による「公的」地域の構築と捉えた上で、NGO、市場、企業等の国家以外の主体が「現実」地域の構築を成すものとして位置づけ、時間と空間を異にする両者が相互に補い地域をつくるとした(Hettne and Söderbaum 2000:19-20)。すなわち、地域の構築を把握するためには「上」「下」両方のプロセスに注目しなければならない。しかしながら、こうした視座に立つ実証的研究は萌芽的な段階にあり、特にアジアにおける研究は限られている⁽⁶⁾。

地域統合における市民ネットワークと地域アイデンティティを検討するためには、以上の議論を踏まえて、「上」「下」の地域主義のプロセスの中からどのように地域が形成され、そこに地域レベルで共有すべきなんらかのものや、所属意識、あるいは危機意識等々がどう醸成され地域アイデンティティにつながり得るものであるのかを検討する必要がある。

2 メコン地域統合の展開と人の移動

(1) メコン地域と分断されたラオ族

メコン地域の人々の意識の歴史を紐解くと、タイ(シャム)とフランスとの抗争下での国境線の

(4) そして、それは以下の3点より検討されているとしており、1点目は、言葉やレトリック、2点目は、地域主義・地域アイデンティティの定義・再定義の政治プロセス、3点目は、関連する行為主体の政治的活動についての共有された理解や意味である。

(5) 新地域主義理論の概要とその意義については松下論文を参照(松下2009)。

(6) このような先駆的研究としてASEANの憲章制定過程における市民社会の役割について論じた五十嵐論文がある(五十嵐 2009)。

画定（それはしばしばメコン川自体で国境線とされた）が近代的なナショナル・アイデンティティへの端緒となった。国境地帯となる前に存在した弱小首長国は、現在の国民国家の母体となった王国に対して、緩やかな朝貢関係や、緩衝地帯としての両属性の下で、自律的な状態にあったが、ウィニチャクルが指摘するように、彼らが最終的な敗者となる形で、国境線の画定がなされ周縁として統合され、国境線の両側を跨いで生活していた住民もいずれかの国家に所属することを迫られた（Winichakul 1994=2003: 302-304）。

より具体的にみていくと、タイーラオスの境界地域において分断の対象となったのはラオ族であった⁽⁷⁾。タイにおいては、彼らが首都バンコクから見て東北部に居住することから、周辺民族を含めイサーン（あるいはイーサーン、タイ語で東北の意味）人として位置づけられ、タイ人の中のサブカテゴリーとして統合・同化された。しかし、貧しさや民族・言語（方言）の違いを理由とした都市部住民からの差別は根強く残っている。

一方、ラオスにおいては、国名が示すように中心的な存在となされたが、国民統合の中で諸民族の統合した存在としてラオス人が定義され、1975年まで続いた戦争や冷戦構造の中で、対岸のラオ族とは異なるアイデンティティ構築の歴史を歩むこととなった。

今日の両者の人口を見ると、タイにおけるイサーン人は約1,896万人であり全人口約6,598万人の約28%を占める。ラオスにおけるラオ族は2005年の調べで約306万人であり、全人口約562万人の約55%を占める。このように両国において大きな割合を占める。このような両岸においてルーツを同じくする集団の存在は、一見すると、越境的なアイデンティティの土壌となる可能性を持つといえる。

（2）GMSと地域開発

では、メコン地域における地域統合はいかにしてはじまったのか。その原初は第二次世界大戦後の国連およびアメリカの東南アジア大陸部の復興計画に遡り、そこではメコン川の水資源を利用した大ダム計画が軸として計画され、いわゆる西側諸国や当時ようやく国際社会に復帰した日本がこの計画に参加する形で気運が高まった。こうした流れの中で、国際河川委員会と地域機構の性格を兼ねるメコン委員会が設立され、西側からの協力や援助の受け皿となることを期待された。しかし、ベトナム戦争でのアメリカの敗北、カンボジア・ラオス・ベトナムでの社会主義政権の樹立をもって東南アジアの冷戦構造が確定する中で頓挫した⁽⁸⁾。

タイでは、メコン川に面する東北部の開発は、社会主義への防波堤の意味も込めて何度か試みられたが、アジアの奇跡と呼ばれるようなバンコクや都市部を中心とした驚異的な経済成長を前に格

(7) 現代における調査となるがGMS Environment Operations Centerがホームページにおいてメコン地域におけるエスニックグループの分布地図を掲載している。これによると国境の両岸にラオ族が存在し、また同様に国境に分断され存在するエスニックグループが少なくないことが分かる。GMS Environment Operations Center, 2015年 (Retrieved February 10, 2015, <http://www.gms-eoc.org/map-archive?PageNo=2>)。

(8) フランス統治時代から1990年代前半までのメコン川国際開発についての河川の水文学的特徴から開発計画の評価や地域機構史まで総合的に扱い、国内外の多くの研究者が参照する研究として堀の『メコン河 開発と環境』（堀1996）がある。

差は開くばかりであった。これは、2006年から続く政情不安や2014年の軍部のクーデターの契機となった、深刻な都市と地方の対立にほかならない。一方、インドシナ諸国も続く戦乱や、東側陣営全体が経済的に行き詰る中で、経済は停滞することとなったのは周知の通りである。結局のところ、今日のメコン地域全体が東南アジアにおける低開発地域として立ち現われたのである。

こうした中で、いくつかの開発を目的とした地域協力枠組みが模索されるが⁽⁹⁾、アジア開発銀行（以下、ADB）が1992年に提唱した大メコン圏経済開発（the Greater Mekong Sub region project, 以下GMS）に収斂される結果となった。当時ほとんどの枠組みが中国を除いたメコン川下流域の諸国を対象としたものであったが、この計画では中国西南部を含む地域経済圏の構築が目的とされ、その扱う重点分野も農業・エネルギー・環境・人材開発・投資・通信・観光・貿易・輸送・マルチセクターの10分野と、水資源開発に拘るものではなかった。GMSはメコン地域6カ国すべてがメンバーであり、そのうち2カ国以上が合意をもってプロジェクト化するという、柔軟なプラグマティズムの下で運営されている（小笠原 2005：45、渋谷 2010）。

これまでの成果として特に強調すべきは交通網の整備である。タイを除くこの地域の道路は、当初は舗装もままならず、雨季（5月から10月）には泥道となり大変な悪路となることで有名であったが、約20年かけて整備し、ほぼ東西、南北の回廊を整備、メコン川を跨ぐ国際橋も4本建設した。これまでの小規模な貿易関係から、地域規模の貿易・生産ネットワークを生む土台となることが期待され、すでにその片鱗を見せている。表1はメコン地域の概況をまとめたものである。一人当たりのGDPを地域全体で見ると、ここ10年で約2倍の成長を遂げた。

表1 メコン地域の概況⁽¹⁰⁾

	カンボジア		ラオス		ミャンマー		タイ		東北部	ベトナム	
年	1995	2010	1995	2010	1995	2010	1995	2010	2010	1995	2010
GDP (10億ドル)	3.4	11.3	1.9	6.8	—	49.6	168.0	318.9	40.8	20.8	112.8
1人当たりの GDP (ドル)	316.8	783.5	385.8	1069.7	—	998.4	2825.7	4740.3	2164.9	288.9	1297.2
人口 (100万人)	10.8	14.4	4.9	6.4	—	49.7	59.5	67.3	18.8	72.0	86.9

(3) 域内の人の移動の活性化と非正規移民問題

このような「上」からの地域主義による変化に呼応するように、人の移動において地域化が生じた。表2はこの地域の経済的な中心であるタイへの入国者数である。

(9) この時期の過程については拙稿を参照（渋谷 2010）。

(10) IMF Data and Statisticsより作成（一部推計値を含む）、タイ東北部に関してはOffice of the National Economic and Social Development Boardより作成。

表2 域内からタイへの入国者数⁽¹¹⁾

	1998		2002		2007		2013
	入国者数	陸路	入国者数	陸路	入国者数	陸路	入国者数
カンボジア	—	—	70,187	46,716	99,945	64,695	481,595
ラオス	47,333	34,620	90,717	70,681	513,701	484,677	976,639
ミャンマー	—	—	36,111	1,564	72,205	763	172,383
ヴェトナム	39,452	1,649	84,219	9,538	237,672	114,652	725,057
中国	604,472	1,808	797,976	5,318	907,117	19,168	4,637,335
A S E A N	1,670,755	807,419	2,474,523	1,341,165	3,520,051	1,821,778	7,282,266
東アジア	4,282,589	844,958	6,236,246	1,416,917	7,611,931	1,934,819	15,911,375
全世界	7,842,760	986,871	10,872,976	1,693,114	14,464,228	2,208,689	26,546,725

ラオスからタイへの入国者だけを見ても、1998年の段階で約8万人だったものが、2013年では約98万人と約12倍を数える。また、域内の住民を対象とした国境通行証という旅券よりも簡易な通行証が発給されており、国境ゲートごとに制度は様々であるのだが⁽¹²⁾、観光・ショッピング等といった目的でも兩岸の住民が簡単に国境を越えられる管理がなされている。そして、人の移動だけでなく、モノの移動を含めた越境手続き全体の協定もGMS内で結ばれており（石田 2008）、越境する様々な意味でのコストが軽減される傾向にある。

また短期的な人の移動だけでなく、中長期移住者が域内で約170～400万人存在し、その7割がタイへ移住する流れがある（Caouette et al. 2006：19）。これらの多くはミャンマー人難民が占めるのであるが、ラオスからの移住者も少なくない。ここでは特に非正規移民問題についてみていく⁽¹³⁾。ラオス人移民の多くの場合、彼らは密入国やオーバー・ステイ状況にある非正規移民であり同時に出稼ぎ労働者である。彼らは、タイの経済成長の中で不足し、タイ人が豊かになることで敬遠されるようになった工場労働、農水産業、家政婦等といった3K労働（3D労働）を担う非熟練労働者として受け入れられた。また、彼らの多くは法定最低賃金以下で働き、多くは週7日間労働に従事している。このようにラオス人移民はタイ社会の下層を成し、さらに不法入国者・不法就労者として脆弱な立場に位置づけられることになっている⁽¹⁴⁾。もちろん、こうした背景には貧困があることはいうまでもない。ラオス人移民の多くは人口の7割を占める農村部の貧困稲作農家出身者が多くを占めると考えられており、彼らへの近年のラオスにおける地域経済発展がもたらす恩恵は

(11) タイ観光省統計より作成。2007年以降のルート別の入国者は不明。

(12) 国境通行所の発給代金、通行料ともに様々である。知りえた限りでは、国境通行所発給代金は日本円にして500円から2,000円程度、通行料は100円程度からであった。移動許可範囲および滞在期間も国境ゲートにより異なる。また、手荷物レベルではあるが関税免除枠が設定されている場合もある。

(13) 地域全体で検討するならば規模の大きいミャンマー人移民や、トラフィッキングの加害者と被害者たち、越境ビジネスの主体等、より広い視座が必要である（渋谷 2012）。

(14) タイにおける移民労働者のおかれた脆弱な状況についてはHuman Rights Watchの報告書を参照されたい（Human Rights Watch 2010）。

限られている。ほとんどが学歴も資本も持たない彼らにとって、タイへの出稼ぎはリスクを負ってまで行う機会となってしまっている。

こうした中で増え続ける非正規移民に対して、タイは登録制度を設け、期限付きの労働許可を与える（期限が切れれば帰国）というアメと、取り締まりの強化というムチの両面を展開する。2004年から2010年までに数度行われたこの制度に、約30万人のラオス人が登録に訪れた（渋谷 2012：163）。また2014年に再度行われた登録においても約6万人が登録した。そして、新たな移民労働者の受け入れに関しては、タイーラオス間で年約7万人程度の労働者を受け入れる二国間覚書が2002年に結ばれた（大友 2010：128-129）。

しかしながら、登録制度を中心とした非正規移民への取り組みは、実際のところ手続料が高額で、国籍証明等の書類作成や手続きへのハードルが高く（渋谷 2012：163）、問題解決への全体性を欠くものである。また、正規の移民労働枠組みにおいても、すでに確立された密入国やタイでの仕事の斡旋を行うブローカー・ネットワークに対して競争力を持つものであるか不明である。またラオス国内における非正規移民抑制政策も十分な効果を上げてない（森 2009:110）⁽¹⁵⁾。さらに、非正規移民労働の長期化の中でタイ人とラオス人の国際結婚も増加し、移民2世が約25万人以上存在するという報道もあり（Nataion紙 2014.7.24）、実態把握と対応が急務である。

以上、見てきたようにメコン地域の1990年を前後して、GMSに見られるような「上」からの地域統合と、人の移動という地域化が生じた。実際、越境的な交通網の整備、域内での人の移動の増大という意味では社会間を統合するものであった。しかし、アイデンティティの側面においてはどうかであろうか。域内での越境者の増加や、非正規移民の恒常化は、越境して生きるという選択肢が自明となったことを意味し、個々人のアイデンティティにとっては大きい変化と言えよう。その意味でメコン地域という規模で生活するものというアイデンティティは可能であるかもしれないが、しかし、タイ人とラオス人、あるいは、ラオ族同士が、なんらかの共通性や連帯を見出すといった方向には向かっていない。その意味で、地域化と地域アイデンティティの両者の形成は比例するものではない。実際、タイ社会で多くを占めるラオス人は非正規移民として下層を担い、タイ社会へは統合というより孤立する傾向が強い。林は1998年の時点で「それぞれの様態で『自文化』を構築する東北タイ人とラオス人の社会に、民族同一性や結束を喚起するような作用はほとんどみられない」（林 1998：104）としたが、そうした傾向は継続していると言えよう。

しかしながら、非正規移民がおかれた状況は過酷であり、すでにGMSやASEANにおいても検討課題に位置づけられている。また市民社会においてもMekong Migrant Networkのようなメコン地域における移民労働者の調査・政策提言を行うネットワークNGOも登場している。こうした「上」・「下」からの取り組みにより「われわれ」の課題として共有されていく道標は立ち上がっていることを付言したい。

(15) 近年、タイでの賃金上昇等を理由として、ラオスを含めた周辺国への工場進出が注目を集めている。カンボジア・ラオス・ミャンマー政府は積極的にこれを受け入れ、製造業を根付かせる方向で動いている。本件に関しては別稿で議論したい。

3 反ダム運動をめぐる市民ネットワーク

(1) 大ダム開発計画の乱立

上述したようにGMSにおいて、メコン川における水資源開発が主軸に位置づけられなかった。しかしながら、今日メコン川本流を含め大ダム計画が乱立しているのが現状である。1990年代において、ダム開発がもたらす環境や社会への影響は甚大なものであることは十分に認識されており、特に先進国においては環境問題を巡る諸制度が整備される中で、ダム事業はその経済的・社会的・環境的なコストに見合わない時代遅れの開発であると評価されているといっても過言ではないだろう。メコン地域の国々においても、開発・環境をめぐる国内法整備やガバナンスが未成熟であること、しばしば発電公社等により強引な開発が行われること、これまでのダム開発による生態系等への被害、半自給自足的な生活を送る農村部への影響、移転住民への補償の問題が生じていること等の要因から、大ダム開発計画へは内外の専門家やNGO等により繰り返し疑問が投げかけられてきた。

では、なぜ再び大ダム開発の機運が生じ、本流開発までに着手されようとしているのか。その理由は多岐にわたるが、5点にまとめる。1点目は経済発展を背景にこの地域で電力需要の高まりが生じているからであり、特にタイとベトナムがそれに当たる。2点目は、こうした電力需要国に対して売電による外貨獲得を目指すためである、これにはラオスと中国が当たる。3点目は莫大な開発費用が国際金融機関や民間資本から供給され、特に後者の勢いが顕著である。またBOOT方式に見られるような、開発企業がダムを一定の期間運営し開発費用を回収することで（ただし、その期間は数十年に及び、その間国家への収入はない）、国家が莫大な開発費用を実質的に負担する必要がなくなったこともあげられる。4点目は行き場をなくした世界のダム開発関連企業が本地域に注目していることである。最後に5点目は、中国ファクターである。中国によるメコン川上流域における本流ダム開発（すでに4基開発済み）、中国政府と表裏をなす中国企業の本地域へのダム開発への関与⁽¹⁶⁾、および、アメリカと日本をはじめとした国際社会が中国への警戒を含めこの地域の開発に再び関心を示していることである。以上の点は特に2005年のナム・グム2ダムの世界銀行やADBの融資決定過程に見ることができる（渋谷 2010）。

こうした状況を背景として、下流域における本流の大ダム計画が本格化し、いくつも実現可能性調査（フィジビリティ・スタディ）が進められている。まとめると以下の通りである（図1,表3）。特にラオスでは8つもの計画が立ち上がっている。また、ラオスではすでに17基のダムが稼働し、建設中のダムが14基あり、20のダムが計画中である⁽¹⁷⁾。こうしたダムで発電された電力を近隣諸国へ供給することで、ラオスはASEANのバッテリーとして自らを位置づけようとしている。

(16) また、世銀やADBに対しての中国の発言力の向上に注目する観点もある。世銀においては中国は世界第3位の出資国であり、ADBにおいて中国人官僚が副総裁に就任した。

(17) ラオスエネルギー鉱山省エネルギービジネス局より。Ministry of Energy and Mines. The Department the Department of Energy Business, 2014 (Retrieved February 10, 2015, <http://www.poweringprogress.org/new/>)。

図1 メコン川本流ダム開発計画（筆者作成）



メコン川の水資源利用・管理に関しては、先のメコン委員会が、1995年にメコン川委員会として改組され下流4か国が加盟し、中国とミャンマーがオブザーバーという形で参加している。このメコン川委員会に国際河川管理が期待されるわけであるが、一定の原則はあるものの、ルール化が遅れている。例えば、本流開発については下流国への説明が必要であるが、これが十分に果たされておらず、下流国は不安と不満を抱えている。また、メコン川委員会が融資等で直接ダム開発に関わるわけではないので、開発に関わる影響力も限られている。よって、メコン川の水資源運用に対して管理や監督する機能は限定的であるといわざるをえない。どちらかといえば、メコン川委員会が多数抱える専門家による調査や観測による情報のセンターとしての性格や、国家間の信頼醸成の場としての役割が大きい。また、仮にこれらがGMS枠内で行われたとしても、GMSはあくまで開発協力の枠組みであり、基本的に内政に干渉をする仕組みを持たないので積極的な役割を期待するのは困難であろう。

表3 メコン川本流ダム開発計画⁽¹⁸⁾

MOU締結年	地名	国名	開発企業国籍
2007	パクベン	ラオス	中国
2007	サヤプリ	ラオス	タイ
2007	パクライ	ラオス	中国
2007	ルアンパバーン	ラオス	ベトナム
不明	パクチョム	タイーラオス	中国
2007	サナカム	ラオス	中国
2006	ドンサホン	ラオス	マレーシア
2008	ラートスア	ラオス	タイ
2008	バーングム	タイーラオス	イタリアータイ
2009	ストウントレン	カンボジア	ロシア
2010	サンボー	カンボジア	中国

(2) 反ダム運動をめぐる市民ネットワーク

では大ダム開発に関して、この地域ではどのような反応が生じたのか。1980年代には、タイにおける急速な経済発展の中で環境問題が生じ、都市部の知識人や学生を中心に環境問題を扱うNGOや市民運動が生まれることとなった。タイではNGOを、開発NGOとして捉えられている。これは1960年代より開発から取り残される人々、例えば都市のスラムの住民を対象に援助を行う市民団体が登場し、当時ほとんど社会サービスを提供しない国家に代わって行って来たからである(重富 2001: 157)。しかし、環境問題を扱うNGOは国家の政策の見直しを求め、調査・監視を目的とすることから、国家とNGOは補完関係というよりは、対立関係の中で発展していく。このようなNGOの中から、大ダム問題に特化するNGOが生まれていくことになる。彼らはこの地域に関心を持つ先進国の国際NGOの協力・支援を受け、活動の幅を広げて行くことになる。

また、都市以外の住民組織にも注目する必要がある。タイ東北部のダム開発により被害住民になった人々を含む、貧民フォーラム(Assembly of the Poor)が、パクムンダムにより当地の漁業が壊滅的な被害を受けたことを受け、水門開放を求める活動が続いている。彼らはダムの非暴力占拠や首相府前で座り込みを行い、時には首相さえ動かしこの問題の解決を模索している⁽¹⁹⁾。このようにタイでは中央と周縁どちらにおいても市民社会の活動が活発化している。このようなタイでの活動と、欧米の環境系国際NGOが、この地域の運動を牽引していくことになる。

反ダム運動の主張をまとめると、以下のような点が見えてくる。1点目は多くのダム開発が貧困解決を標榜するが本当に実現可能であるのかについて。2点目はダム開発による環境破壊、具体的

(18) Save the Mekong Coalitionホームページより作成。Save the Mekong Coalition, 2009 (Retrieved February 10, 2015, http://www.savethemekong.org/issue_detail.php?sid=21)。

(19) Mekong Watch, 2015 (Retrieved February 10, 2015, <http://www.mekongwatch.org/report/thailand/pakmun.html>)。

には漁獲量の減少や生態系や希少種への影響。3点目は環境アセスメントが正しく行われているのかについて。4点目は住民移転に対しての補償が適切に行われるのかについて。5点目は売電計画をはじめとするダム事業の経済性への懐疑について。そして最後にダム開発に対する代替案の提示である。とくにこの地域の国々の多くではガバナンスが未成熟なので、大開発が適切に行われなかったり、腐敗の温床となったり、その利益が適切に配分されず格差を助長させる等々、諸問題を引き起こす可能性がある。こうしたことを背景に、もちろん彼らは反対運動を行うが、彼ら自身による調査と、それをふまえた政策提言を行う機能を充実させている。

その中でも1991年に設立されたTowards Ecological Recovery and Regional Alliance（以下、TERRA）に注目したい。タイの河川・森林・土地・生活様式を保護するためコミュニティの援助を行う Project for Ecological Recovery の姉妹組織として、メコン河流域において自然環境と地域コミュニティの關係に焦点を当てる為に設立されたネットワークNGOである。これは彼らが述べるように地域において政治的空間の形成を目指す組織であり（Dore,2003：415）。実際に彼らはフォーラムの開催や機関誌『Watershed』の発行の中で、域内・域外のNGOや住民組織を結び付け、政府や国際機構を含めた様々なステークスホルダー（利害関係者）が参加し討議する場の創出に貢献した。例えば2008年に彼らが共同主催したメコン・パブリックフォーラムでは300を超える参加者を得たが、多くのNGO関係者とともに地域機構やタイの省庁関係者が招かれ、議論をしている（TERRA 2008）。

そして、先述した本流ダム計画の推進が明らかになると、NGOも連携を深めるため、2009年にセーブ・ザ・メコン連合（Save the Mekong Coalition）を結成する。NGO、住民組織、学者、芸術家、生活者の連合であり、29団体がパートナーとして参加している。国別の内訳は、カンボジア3団体、タイ6団体、ベトナム2団体、ミャンマー1団体、中国1団体、域外12団体である（表4）。主要な狙いとして、国際河川におけるダム建設のリスクに関して社会の意識を高めることと、政策担当者へ人々のエネルギーと水のニーズを満たす、より持続可能で平和的な方法を採用するよう説得することの2点を挙げている。

もちろん、こうした組織化がただちに国家や地域機構に対し影響力を持つことを意味するわけではないが、メコン地域という枠組みで、メコンの名前を冠して活動することに意味がある。点状とする運動をメコンという一つの枠組みに書き換え、こうした問題を流域住民全体、あるいは6カ国すべての人々の問題として認識させることが可能であるからだ。また、この地域の経済面での成功がメコン地域の経済発展と認識されることが共鳴し、より強い認識として立ち現われるのである。

このように近年の本流大ダム開発計画は、国家・国家間による「上」からの地域主義であるとともに、企業や市場からの地域化という、二つの特徴がある。これらに対抗する形で市民ネットワークによる「下」からの地域主義という構造である。これは、ともすると一国家、一地方の問題として把握される大ダム開発が地域問題化され、「われわれ」の問題として共有するというプロセスであるといえる。

また、2010年前半に生じたメコン川本流の異常渇水に際しては、地域社会の多くの人々が中国によるメコン川本流のダムが原因だと認識し非難を強めるという事態が生じた。これは域内外メ

表4 セーブ・ザ・メコン連合への参加団体⁽²⁰⁾

国名	団体名
カンボジア	The NGO Forum on Cambodia (NGOF) Sesan-Srepok-Sekong Rivers Protection Network (3SPN) Conservation and Development on Cambodia (CDCam)
タイ	Towards Ecological Recovery and Regional Alliance (TERRA) Thai People's Network for Mekong Living Rivers Siam (SEARIN) Palang Thai Salween Watch Coalition, Focus on the Global South
ベトナム	Center for Water Resources Conservation and Development (WARECOD) People and Nature Reconciliation (PanNature)
ミャンマー	Burma Rivers Network
中国	China Development Brief
域外	Manna Gum (オーストラリア) Mekong Monitor Tasmania, Australia (オーストラリア) Probe International (カナダ) Mekong Watch (日本) Both ENDS (オランダ) Association for International Water Studies (FIVAS) (ノルウェー) The Corner House (イギリス) World Rainforest Movement (WRM) (ウルグアイ) EarthRights International (アメリカ) International Rivers (アメリカ) The Mangrove Action Project (MAP) (アメリカ) Bank Information Center (BIC) (アメリカ)

ディアで大きく取り上げられ、タイ政府はメコン川委員会を通じ中国へ放水量の増加を求めるという踏み込んだ対応を取っている。そして、4月バンコクで開催されたメコン川委員会では、中国代表はこうした事情を考慮して、オブザーバーであるにも関わらず積極的な説明に終始するという場面があった。そうした意味では、地域住民にとってメコン地域という一つの運命共同体に所属していることは自明であり、よきにつけあしきにつけ、この地域の開発が「われわれ」の社会に影響を及ぼすという認識は、想像以上に強いものなのかもしれない。

しかしながら、課題も多い。こういった運動の多くはこれまでタイ、そしてバンコクをはじめとした都市部で展開され、ベトナム・カンボジア等で開かれるケースがないわけではないが限定的である。そして特に問題であるのが、今現在、そして今後も争点の中心となるラオスで、市民社会の運動が制限されていることである。国際NGOの活動は登録をもって許可されるが、国内のNGO組織についてはそもそもの法的枠組みが存在せず、極一部のケースをのぞいて活動は不可能であり、ましてや政府への批判的な活動等は想定できない。セーブ・ザ・メコン連合にラオスのNGOが存在しないのはこのためである。そうした意味では、どうラオス政府に市民社会を認めさせていくか

(20) Save the Mekong Coalitionホームページより作成。Save the Mekong Coalition, 2009年 (Retrieved February 10, 2015, <http://www.savethemekong.org/link.php?langss=en>)。

は市民ネットワークにとっても、下流国を含む域内国家にとっても重要な試金石となっている。

むすび メコン地域の形成は人々の意識を変えたのか

本稿は、メコン地域における人の移動と、市民ネットワークから、地域アイデンティティの形成について考察した。地域の規模で空間が再編成・あるいは創出されていく中で、地域的な問題の認識とその解決に向かうプロセスが、地域アイデンティティを醸成している。

基本的な構造として、メコン川本流大ダム建設を含む地域経済統合を進める力が、国家間による「上」からの地域主義、企業や市場による地域化、この二つの側面から生じており、それがもたらす問題、すなわち人の移動、開発・環境問題に対する反応として、市民社会から問題共有を促す「下」からの地域主義が生じている。この問題意識、危機意識の共有こそが地域アイデンティティの基盤となっているというのが筆者の主張である。その意味では、文化や歴史等が根底にあるヨーロッパ・アイデンティティとも、かつての欧米への対抗意識から生まれたアジア・アイデンティティとも異なる傾向を持つ。また、この地域アイデンティティ形成においては、批判の対象である域内国家や開発主体等がウチに存在し、ソトにある国際NGOや国際社会の関心とは、むしろ協力関係にあるという逆転現象も生じている。

このような3者の関係が、将来的に地域統合全体にとってプラスとなるような補完的な関係になるのか、あるいは地域統合から人々の意識を阻害するようなマイナスの関係になるかは不明である。理想としては、持続可能な発展を標榜し協力関係を築くことが重要である。しかし、そもそも国家間の地域統合にNGOをはじめとした非国家主体が参加することは、基本的に容易なことではない。また、そもそもこうした調整機能を有する地域機構が不在であり、メコン川委員会あるいはGMSがこれを早晚担うことは考えにくい。そのため、市民ネットワークがどのように結果を残し、活動を存続させるかは問題である。

目下の問題として、これまでに全く見られなかったようなラオスの本流大ダム計画に対して、彼らは何らかの役割を担えるかがカギであろう。また、「上」からの地域主義が政治領域の統合に関して今後どのように舵取りをするかも重要である。

以上のように、地域形成にともなう形で、地域アイデンティティ形成の動きがあることを示した。しかしながら、これらがどの程度浸透しているかについては言及できなかった。これにはセーブ・ザ・メコン連合等の市民ネットワークの活動が今後どのように規模を広げて行くかという点や、地域住民が彼らをどう受け入れるかという点から、継続して研究する必要がある。

(しぶや・じゅんいち 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

【参考文献】

- 足立隼夫, 2001, 「メコン河流域開発」カンボディア国別援助研究会編『カンボディア国別援助研究会報告書 復興から開発へ』国際協力事業団国際協力総合研修所, 351-356.
- 五十嵐誠一, 2009, 「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平」『国際政治』158号, 89-103.

- 石田正美 編, 2006, 『大メコン圏経済協力 実現する3つの経済回廊』アジア経済研究所.
- 石田正美, 2008, 「越境交通協定 (CBTA) とは何か」 石田正美 編 『メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏』アジア経済研究所.
- 大友有, 2010, 「タイにおける外国人労働者政策—政策の変遷と仏暦2551年 (2008年) 外国人就労法」『外国の立法』246号 (2015年 2月10日 取得, <http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/pdf/02460006.pdf>).
- 大庭三枝, 2004, 『アジア太平洋地域形成の道程』ミネルヴァ書房.
- 小笠原高雪, 2005, 「メコン地域における開発協力と国際関係」 石田正美 編 『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所.
- 清川梢, 2010, 「ラオスの移民労働者——世界労働市場と移動労働者の生活戦略」 櫻井義秀 道重信子 編 『現代タイの社会的排除』梓出版.
- 黒柳米司, 2003, 『ASEAN 35年の軌跡——'ASEAN Way'の効用と限界』有信堂高文社.
- 国際問題研究所 編, 1996, 『カンボジア・ラオスのASEAN加盟に伴う諸問題』国際問題研究所.
- 国際問題研究所 編, 2000, 『東アジア地域秩序とASEAN』国際問題研究所.
- 重富真一, 2001, 『アジア国家とNGO 15カ国の比較』明石書店.
- 渋谷淳一, 2010, 「「メコン」地域主義と「公共圏」：開発と環境問題の視点から」『法政大学大学院紀要』65号, 89-100.
- 渋谷淳一, 2012, 「「メコン」地域の人の移動と規範形成—タイにおけるメコン移民の問題を中心に」 宮島 喬 吉村真子 編 『現代社会研究叢書 7 移民・マイノリティと変容する世界』法政大学出版局.
- 野津隆志, 2010, 「タイにおける外国人児童の学校不就学の要因——サムットサーコーン県におけるマンマー系児童の事例より——」『タイ研究』10号, 1-16.
- 羽場久美子, 2012, 『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店.
- 馬場伸也, 1980, 『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会.
- 林行夫, 1998, 「「ラオ」の所在」『東南アジア研究』35巻, 4号, 78-109.
- 堀博, 1996, 『メコン河——開発と環境』, 古今書院.
- 山影進, 1987, 「国民統合のための地域統合——東南アジア島嶼部国際関係の変容と政治統合問題——」『国際政治』84号, 9-27.
- 松本悟, 1996, 『メコン河開発——21世紀の開発援助』築地書館.
- 松下洸, 2009 「グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか (上) (下) —— 試論：グローバル／リージョナル／ローカルの重層的ガバナンス——」『立命館国際研究』21-3, 22-1.
- 森一代, 2009, 「ラオス政府の不法就労抑制にかかる一考察——メコン河流域県における事例から——」『タイ研究』9号, 99-112.
- Caouette, T., Sciortino, R., Guest, P. and Feinstein, A., 2006, Labor Migration in the Greater Mekong Sub-region, ASIA PACIFIC MIGRATION RESEARCH NETWORK (Retrieved February 10, 2015, http://apmrn.anu.edu.au/regional_members/LaborMigration%20in%20GMS.pdf).
- Dore John, 2003, "The governance of increasing Mekong regionalism", Kaosa M. and Dore J. eds., Social Challenge for the Mekong Basin, White Lotus, 405-440.
- Fawcett, Louise and Hurrell Andrew, 1995, Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order, Oxford University Press (=1995, 菅英輝, 来栖薫子 訳『地域主義と国際秩序』九州大学出版会).
- Hettne, Björn and Söderbaum, Fredrik, 2000, "Theorising the Rise of Regionness", Contribution to New Political Economy, Vol 5, No 3 (Retrieved February 10, 2015, <http://gup.ub.gu.se/records/fulltext/191487/191487.pdf>).
- Human Rights Watch, 2010, From the Tiger to the Crocodile Abuse of Migrant Workers in Thailand, Human Right Watch (Retrieved February 10, 2015, <http://www.hrw.org/sites/default/files/>

reports/thailand0210webwcover_0.pdf)

Katzenstein Peter J., 2005, A World of Regions : Asia and Europe in American Impreium, Cornel University Press (=光辻克馬, 山影進 訳, 2012, 『国際政治と地域主義』, 書籍工房早山.).

Thongchai Winichakul, 1994, SIAM MAPPED, University of Hawaii Press. (=石井米雄 訳, 2003, 『地図がつくったタイ 国民国家誕生の歴史』, 明石書店.).

Towards Ecological Recovery and Regional Alliance, 2008, The Mekong Mainstream Dams : People's Voices across Borders (Retrieved February 10, 2015, [http : //www.terraper.org/mainpage/admin_control/js/tiny_mce/plugins/imagemanager/files/Proceeding_MekongPublicForum_Nov2008.pdf](http://www.terraper.org/mainpage/admin_control/js/tiny_mce/plugins/imagemanager/files/Proceeding_MekongPublicForum_Nov2008.pdf))

【Website】

ADB GMS : [http : //www.adb.org/countries/gms/main](http://www.adb.org/countries/gms/main)

Mekong Migrant Network : [http : //www.mekongmigration.org/](http://www.mekongmigration.org/)

Mekong river Commission : [http : //www.mrcmekong.org/](http://www.mrcmekong.org/)

Mekong Watch : [http : //www.mekongwatch.org/](http://www.mekongwatch.org/)

Nation : [http : //www.nationmultimedia.com/](http://www.nationmultimedia.com/)

Save the Mekong Coalition : [http : //www.savethemekong.org/](http://www.savethemekong.org/)

Towards Ecological Recovery and Regional Alliance : [http : //www.terraper.org/](http://www.terraper.org/)

推薦者

・中北浩爾 (一橋大学大学院社会学研究科教授)
・福島みずほ (社民党副党首・参議院議員)

法政大学大原社会問題研究所が収蔵する占領期に発行された日本社会党の機関紙・誌を全4期にわたり復刻。結党直後の資料が極端に少ない現状において、日本社会党史の検証にとってはもろろんのこと、広く占領期の政治状況を研究するうえでも、きわめて重要な資料である。

第Ⅲ期・第Ⅳ期
A3判上製 第Ⅲ期・全6巻 総1640頁／第Ⅳ期・全5巻 総1774頁
第Ⅳ期は2015年10月刊行予定

第Ⅲ期・第Ⅳ期
『党報』『社会週報』
『日本社会新聞』
(全11巻)

A3判上製 総1088頁

第Ⅱ期
『党活動資料』
『党活動』
(全5巻)

第Ⅰ期
『社会新聞』
(全6巻)

A3判上製 総1348頁

法政大学大原社会問題研究所——監修 立本紘之——解説
各期本体180,000円＋税 ※分売不可

戦後日本政治の一翼を担った最大野党・日本社会党
その草創期の活動を記録した貴重な機関紙を完全復刻！
占領期日本社会党機関紙集成「復刻版・全4期」

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13

TEL.03-3830-1891 FAX.03-3830-5537

<http://www.kashiwashobo.co.jp/>